



国際通貨基金

対外関係局

(参考仮訳)

プレスリリース No. 11/150
即時解禁
2011年4月28日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

アジア地域、引き続き世界で最もダイナミックな発展を遂げるも、 一部の景気過熱がリスクに

国際通貨基金 (IMF) は本日、最新のアジア太平洋地域経済見通し (REO) を、中華人民共和国の香港特別行政区で発表した。同見通しの中で IMF は、輸出と内需双方が、アジアの急速な経済成長の押し上げ要因となっているとの見解を示した。

IMF アジア太平洋局のアヌープ・シン局長は、アジア太平洋地域は引き続き世界経済の回復を先導しており、経済成長率は 2011 年・2012 年ともに約 7% に達するなど、両年共に強固を維持する見込みだと述べた。アジア新興国・地域については、中国とインドが牽引役となり約 8% の成長を予測している。また、同地域の大半では産出量ギャップが縮小している。香港特別行政区の 2011 年の成長率は、約 5.5% に達すると考えられる。

3 月中旬に日本で発生した地震による災害は、大きな人的・物的被害をもたらした。日本政府の対応は災害の経済への影響の抑制につながり、またアジアの他の国の経済活動への波及効果は限定的だと見られる。しかし、状況は依然として不透明となっている。

中東及び北アフリカの混乱や日本の災害の影響をめぐる不透明性など、新たな下振れリスクが浮上しているものの、総じて、アジアの見通しのリスクはバランスが取れたものとなっている。同報告書は、先進国の財政・金融の脆弱性が、主に貿易経路を通じて、アジアに影響を与える可能性もあると指摘している。

また、REO は、アジア地域内では潜在的な景気過熱圧力が高まっており、インフレ・リスクは引き続き上振れとなっているとして、警戒を呼びかけている。アジア地域全体では、消費者物価指数は 2011 年 2 月に約 4.5% まで上昇した。これは主に燃料・食料価格の上昇を受けた結果であるが、その影響はコア・インフレに現れ始めており、貧困層を圧迫し始めている。総合インフレ率は、概ね 2011 年に一段と上昇し、その後 2012 年に穏やかに鈍化すると考えられる。一方、アジアの一部不動産

市場では、景気過熱の兆候が現れ始めている。例えば、香港特別行政区では、不動産バブルの発生リスクが高まっている。これに対し政府は、一連のプルデンシャルな措置を導入するなど積極的に事前対策を講じている。

REOは、アジアのマクロ経済スタンスの引締め必要性が、昨年と比較しより差し迫ったものとなっていると指摘している。景気過熱圧力が拡大している国々では、信用市場が過剰になることを抑制するとともに、金利を強固な成長とより整合的にし、さらに金融部門のリスクを低減するため、金融の一層の引締め及びマクロプルデンシャル措置の実施が必要となろう。IMFはREOの中で「多くの国にとり、柔軟な為替レートは、景気過熱に対する主要な防衛手段である。さらに、財政再建を更に進める余地のある国も複数ある。これは、今後発生しうるショックへの一段と効果的な対応において有益な財政余地を構築する一方、需要の抑制に資することになろう」と述べた。

シン局長は「アジアの政策担当者の主な課題は今後も、均衡の取れた持続的且つより包括的な成長を、中期的に実現することだ」と指摘した。さらに、社会の安定のリスクに対する防護手段としての機能も果たすと考えられる、包括的な労働市場を通じた不平等の改善とともに、民間内需を強化することで、成長の新たな原動力を作り出すことが肝要だと述べた。

さらに、シン局長は「最後になりましたが、香港金融管理局（HKMA）ならびに陳徳霖（ノーマン・チャン）総裁のご厚意によりREOの発表イベントをHKMAにて催していただき、心より感謝致します。」と述べた。